

常任委員会の新構成決まる



総務文教委員会

市政総合企画、財務および税務、産業振興、小・中学校、生涯学習に関することなどを審査します



厚生委員会

地域福祉、保健衛生、子育て支援に関することなどを審査します



環境建設委員会

防災防犯、環境保全、都市計画、土木に関することなどを審査します

令和7年第2回定例会は6月5日から25日までの会期で開催され、市長提出議案11件、議員提出議案3件（意見書案3件）、請願10件を審議しました。

保育所等利用世帯第1子の利用者負担額等無償化へ

東久留米市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例が、6月17日の厚生委員会で審査され、25日の本会議において全員賛成で可決されました。

東京都の保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金を活用し、保育所等利用世帯のゼロ歳児から2歳児に係る第1子の利用者負担額等を、本年9月から無償化します。

【委員会での質疑から】

質問 第1子からの無償化に關し、申請などの手続きが必要となるのか。

答弁 利用者については、新たに提出していただく書類や手続きはない。また、事業者については、保育料を保護者の方から徴収する事務はなくなる。

質問 対象がゼロ歳から2歳児だが、副食費、食事代は保育料に含まれ、今回の無償化の対象になっているという認識でよいのか。

答弁 ゼロ歳から1歳、2歳児の保育料については、給食の費用も含まれたものとなっているため、今回の無償化において、給食の部分を含めた無償化となる。

今号のピック

市民参加・情報提供の指針の改訂

市民参加・情報提供の指針は、市民の皆さまが市政へ参加していただくことに重きを置く「市民参加」と、市民の皆さまや地域活動団体等と市とが、共通の目標に向かって協力して行動する「協働」、そして、これらを下支えする「情報提供、情報発信」といった考え方を整理し、それぞれの方向性を示し、さらにその取り組みを推進していくため、市民参加、情報提供に関する庁内手続き等を取りまとめたガイドラインとして平成29年10月に策定しました。この間、新型コロナウイルス感染症の流行を経て約7年が経過する中で、急速なデジタル化の進展、働き方や暮らし方に対する意識に変化が生じるとともに、デジタルを活用したコミュニケーション手法も広がりを見せました。このような社会背景を踏まえた情報発信の在り方とともに、令和4年8月に東久留米市DX推進方針を策定し、令和5年6月に東久留米市情報通信技術を活用した手続き等の推進に関する条例を改正したことも踏まえ、より幅広い方々が市民参加できるよう、検討を行ってまいりました。

改訂した新たな指針においては、正確で分かりやすい情報発信の在り方とともに、より幅広い方々からの意見収集に向けての考え方を取りまとめたものとなっております。この改訂について、市長から「今後も、本指針に沿って市民と行政との信頼関係をより深め、それぞれ役割と責任を担いながら、共に進めるまちづくりを推進してまいります。」との行政報告が行われました。

令和7年度一般会計補正予算案(第3号)を可決

令和7年度一般会計補正予算案は、6月19日の予算特別委員会で審査され、25日の本会議において全員賛成で可決されました。

歳出では、主に闇バイトなどの強盗事件に対する市民の方々の防犯意識の高まりを受け、侵入盗被害の防止に有用とされる防犯機器等の導入に関する補助や第1子保育料無償化に関する経費、65歳以上の方などを対象とした新型コロナウイルスワクチンの定期接種を令和7年10月から実施するため必要となる経費が計

上されています。

【本会議での質疑から】

質問 防犯機器等の導入に関する補助事業について申請期間を伺う。

答弁 申請期間については、本年8月1日から令和8年1月30日までを予定しているが、予算の上限もあり、それ以前に終了することも考えられる。

質問 令和7年度における

新型コロナウイルスワクチン接種について概要を伺う。

答弁 新型コロナウイルス感染症は、令和6年度よりB類疾病に位置付けられ、65歳以上の方などを対象に定期接種を実施しており、今年度も10月からの実施を予定している。接種費用は、現時点において東京都、特別区、東京都医師会の三者協の接種単価に準じ、本市においてもこの単価での実施を見込み、その半額程度を被接種者の自己負担額とすることを検討している。

今号の案内

一般質問「市政のことが聞きたい」……2・3面
議案・請願審議結果……4面
意見書・市議会構成員一覧など……4面